

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和48年4月1日

(第50期) 至昭和49年3月31日

大 蔵 大 臣 福 田 赳 夫 殿

昭和49年4月1日提出

会 社 名 佐 伯 建 設 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SAEKI KENSETSU KOGYO CO., LTD

代表者の
役職氏名 取締役社長 佐 伯



本店の所在の場所 大阪市東区備後町2丁目50番地 電話番号 大阪(06)203-0161

連絡者 経理部次長 永 田 祐 三

もよりの連絡場所 東京都港区北青山1丁目2番3号 電話番号 東京(03)404-6261

連絡者 東京支店
総務部長 東 明 生

有価証券報告書の写しを閲覧に供する場所

名	称	所	在	地
佐伯建設工業株式会社	東京支店	東京都港区北青山1丁目2番3号		
佐伯建設工業株式会社	四国支店	高松市亀井町5番地の1		
東京証券取引所		東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地		
大阪証券取引所		大阪市東区北浜2丁目1番地		

(本書面の枚数表紙共46枚)

第 / 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正14年7月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年12月1日	500,000円	1,500,000円	株主割当 1:0.5
昭和47年4月1日	750,000	2,250,000	株主割当 1:0.5

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000 株	45,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	45,000,000 株	50 円	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和49年3月31日現在)

平均/人当り持株数 9.72/株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計
株 主 数	人 0	人 19	人 17	人 42	3人 (1)	人 4,548	人 4,629
所有株式数(1)	株 0	株 169,8500	株 264,869	株 5,5020/2	5,500株 (4,000)	株 22,309,119	株 45,000,000
発行済株式総数に 対する(1)の割合	% 0	% 37.60	% 0.59	% 1.223	001% (0.01)	% 49.57	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(口)	10人	5人	20人	18人	154人	364人	3782人	276人	4,629人
所有株式数(株)	24,607,837	3,501,525	4,430,875	1,083,625	2,743,886	2,249,298	6,341,159	41,795	45,000,000
株主総数に対する (口)の割合	0.22%	0.11%	0.43%	0.39%	3.33%	7.86%	81.70%	5.96%	100%
発行済株式総数に 対する(株)の割合	54.68%	7.78%	9.85%	2.41%	6.10%	5.00%	14.09%	0.09%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する割合
佐 伯 豊	████████████████████	4,965 千株	11.03%
株式会社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2-21	4,500	10.00
株式会社 百 十 四 銀 行	高松市亀井町5-1	4,500	10.00
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	2,655	5.90
佐 伯 健 三 郎	████████████████████	2,291	5.09
北 代 美 江 子	████████████████████	1,464	3.25
日 宝 産 業 株 式 会 社	大阪市東区備後町2-50森田ビル内	1,204	2.68
株式会社 太 陽 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56	1,024	2.28
安 宅 産 業 株 式 会 社	大阪市東区今橋5丁目14	1,005	2.23
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目3番地 4番地の2合併及4番地ノ1	1,000	2.22
計		24,608 千株	54.68%

5. /株当たり配当等の推移

回 次	第 4 8 期	第 4 9 期	第 5 0 期
決 算 年 月	昭和47年3月	昭和48年3月	昭和49年3月
/株当たり配当額	7円50銭 (うち記念1円50銭)	6 円	5 円
/株当たり税引後 当期損益	15円93銭	15円32銭	8円73銭
/株当たり純資産額	91円45銭	87円59銭	89円25銭
配 当 性 向	47.08%	39.15%	57.24%

(注) 第48期における「/株当たり純資産額」は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第48期		第49期		第50期	
	決算年月	昭和47年3月		昭和48年3月		昭和49年3月	
	最 高	415円 □344円 ※345円		320円 ※290円		272円	
	最 低	203円 □296円 ※315円		263円 ※290円		182円	
当該事業年度中最近 6ヶ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	48年 10月	11月	12月	49年 1月	2月	3月
	最 高	262円	237円	231円	200円	205円	191円
	最 低	225円	215円	182円	182円	185円	183円
	売 買 高	千株 28	千株 6	千株 10	千株 24	千株 573	千株 22

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場による。

□印は、権利落値段を示す。

※印は、発行日取引を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年6月20日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	佐 伯 豊 明治40年8月22日生 [住所隠蔽]	昭和7年3月 九州帝国大学法文学部法律科卒 昭和7年8月 当社入社 昭和8年3月 九州帝国大学法文学部経済科卒 昭和11年8月 当社取締役 昭和17年1月 代表取締役、専務取締役 昭和32年5月 代表取締役、社長 現在に至る	千株 4,967
代表取締役 副 社 長	佐 伯 章 昭和4年5月25日生 [住所隠蔽]	昭和29年3月 学習院大学政治経済科卒 昭和29年4月 協和銀行本店勤務 昭和33年8月 当社入社 昭和35年5月 取締役業務部長 昭和35年8月 代表取締役 昭和36年4月 代表取締役、常務取締役 昭和37年5月 代表取締役、専務取締役 昭和46年8月 営業企画本部長 昭和48年5月 代表取締役、副社長 現在に至る	243
常務取締役 (土木本部長)	佐 藤 義 嗣 明治41年4月20日生 [住所隠蔽]	昭和15年1月 当社入社 昭和31年6月 愛媛事務所長 昭和34年7月 名古屋事務所長 昭和38年5月 取締役 昭和39年4月 名古屋支店長 昭和40年2月 大阪支店長 昭和43年12月 常務取締役 昭和49年3月 土木本部長 現在に至る	27
常務取締役 (営業本部長)	山 室 尊 大正元年12月22日生 [住所隠蔽]	昭和9年9月 当社入社 昭和29年6月 岡山港出張所長 昭和34年5月 岡山事務所長 昭和38年5月 取締役 昭和39年4月 九州支店長 昭和40年12月 営業部長 昭和42年4月 兼業務部長 昭和43年2月 常務取締役 昭和46年8月 営業本部長 昭和48年3月 営業本部長を解任 昭和49年3月 営業本部長 現在に至る	32

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役	小曾根 昇 大正5年5月27日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 大阪商科大学卒 昭和35年4月 大和銀行新町支店長 昭和39年10月 同行東京審査部長 昭和41年5月 同行第二審査部長 昭和42年4月 同行福岡支店長 昭和44年4月 当社入社顧問就任 昭和44年5月 常務取締役 昭和46年4月 財務部長 昭和49年3月 財務部長を解き 現在に至る	千株 11
常務取締役 (経理部長)	小松 茂雄 明治41年2月8日生 [住所隠蔽]	昭和31年10月 大和銀行歌島橋支店長 昭和33年4月 同行東京支店次長 昭和38年1月 当社人社総務部次長 昭和38年5月 取締役経理部長 昭和49年5月 常務取締役 現在に至る	11
常務取締役 (東京支店長)	市川 頌三 明治41年1月12日生 [住所隠蔽]	昭和4年3月 三重高等農林学校農業土木学科卒 昭和33年8月 農林省京都農地事務局建設部災害 復旧課長 昭和34年6月 当社入社 昭和35年2月 東京事務所長 昭和40年12月 中国四国支店長 昭和43年2月 大阪支店長 昭和43年5月 取締役 昭和47年11月 東京支店長 昭和49年5月 常務取締役 現在に至る	15
取締役 (営業本部) (副本部長)	大内 秀寿 大正7年11月30日生 [住所隠蔽]	昭和35年4月 当社入社営業課長 昭和38年8月 営業部次長 昭和40年12月 大阪支店次長 昭和43年2月 営業部長 昭和45年5月 取締役 昭和46年8月 営業本部副本部長 昭和47年7月 沖縄支店長 昭和49年4月 営業二部長 昭和49年5月 営業本部副本部長 現在に至る	5
取締役 (工務部長)	松村 正光 大正13年9月19日生 [住所隠蔽]	昭和37年5月 建設省河川局開発課長補佐 昭和40年1月 同省近畿地方建設局備知山工事事 務所長 昭和42年5月 同省近畿地方建設局和歌山工事事 務所長 昭和45年7月 同省建設大学校建設部長 昭和47年4月 当社人社工務部長 昭和48年5月 取締役 現在に至る	2
取締役 (建築部長)	福村 勲 昭和2年11月18日生 [住所隠蔽]	昭和39年7月 阪長谷川工務店取締役営業部長 昭和43年4月 同社取締役建築部長 昭和44年8月 同社取締役大阪支店長 昭和44年12月 同社取締役大阪駐在 昭和45年8月 当社人社業務部建築室長 昭和46年4月 建築部長 昭和48年5月 取締役 現在に至る	15
取締役 (営業一部長)	東 武雄 大正8年8月25日生 [住所隠蔽]	昭和43年4月 日立造船臨海工事事務所営業部長 昭和45年4月 当社人社営業部次長 昭和46年4月 第一営業部長 昭和46年8月 営業部長 昭和48年5月 取締役 昭和49年4月 営業一部長 現在に至る	2

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (不動産部長)	城田正哉 大正11年10月4日生 [住所隠蔽]	昭和43年4月 大和銀行北九州支店長 昭和44年10月 同行検査役 昭和45年5月 共永興業輸入社 昭和46年11月 当社入社建築営業部長 昭和46年12月 営業企画本部副本部長 昭和48年3月 不動産部長 昭和48年5月 取締役 現在に至る	千株 2
取締役 (大阪支店長)	小室正人 大正9年4月4日生 [住所隠蔽]	昭和29年3月 当社入社 昭和39年6月 業務部次長 昭和40年4月 東京支店業務部長 昭和43年2月 名古屋支店長 昭和47年11月 大阪支店長 昭和49年5月 取締役 現在に至る	5
取締役 (営業二部長)	吉永太郎 大正13年11月22日生 [住所隠蔽]	昭和42年11月 大和銀行三河島支店次長 昭和44年3月 同行東京事務所調査役 昭和46年4月 当社入社東京支店営業第三部長 昭和46年9月 営業企画本部員東京駐在 昭和48年3月 営業本部員東京駐在 昭和49年5月 取締役営業二部長 現在に至る	5
取締役 (企画室長) (兼人事部長)	坂井一郎 大正14年6月20日生 [住所隠蔽]	昭和27年3月 東京大学法学部政治学科卒 昭和37年4月 当社入社 昭和38年6月 総務部人事課長 昭和41年12月 企画室長 昭和49年3月 人事部長兼務 昭和49年5月 取締役 現在に至る	1
取締役 (相談役)	塩崎潤 大正6年5月31日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒 昭和16年4月 大蔵省主税局に入省 昭和37年5月 大阪国税局長 昭和40年11月 大蔵省主税局長 昭和44年12月 衆議院議員 昭和45年5月 当社取締役(相談役) 現在に至る	23
監査役	佐伯健三郎 大正3年10月3日生 [住所隠蔽]	昭和11年11月 法政大学経済学部中退 昭和11年11月 当社入社 昭和23年7月 取締役 昭和49年5月 監査役 現在に至る	2291
監査役	小川晴太 明治36年9月3日生 [住所隠蔽]	大正15年3月 山口高等商業学校卒 昭和26年11月 大和銀行取締役 昭和32年2月 同行常務取締役 昭和35年11月 旭精工株式会社取締役社長 昭和40年3月 当社入社顧問 昭和40年5月 専務取締役 昭和43年3月 取締役 昭和44年5月 監査役 現在に至る	23
監査役	北代次郎 大正4年11月24日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 大阪帝国大学工学部応用化学科卒 昭和23年7月 当社監査役 現在に至る	616
計	19名		8,296

8. 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和49年3月31日現在)

性別	従業員数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	計			
男子	1,174人	299人	1,473人	33.9才	7.3年	116,724円
女子	0	215	215	29.9	4.2	50,060
計	1,174	514	1,688	33.4	7.0	107,824

(注) 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状態

従来全職種を包含する佐伯建設工業労働組合と渡瀬船乗組員の一部が加入する全日本海員組合が組織上競合していたが、昭和39年8月佐伯建設工業労働組合は全労に加盟、同年11月全労の全日本労働総同盟としての発足を期に、海上勤務者(渡瀬船及び補助船舶乗組員)は全日本海員組合、その他職種の従業員は佐伯建設工業労働組合に所属することになり、組織競合は解消され、会社は両組合との間にユニオンショップ協定を締結し円滑な労使関係を保つて現在に至っている。

加入組合員数

佐伯建設工業労働組合	1,011人
全日本海員組合	399人

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 河海沿岸開発、港湾の修築、浚渫、埋立並びにその請負
2. 解、曳船海上輸送に関する一般業務
3. 土木建築設計監督並びにその請負
4. 不動産の取引及び利用、開発
5. 観光並びに娯楽施設の所有、管理、運営及び貸借
6. 鉱物資源、エネルギー資源並びに海洋資源の調査、開発及び利用
7. 担保の供与並びに債務の保証
8. 前各号の業務に附帯する所要機械、材料、船舶、解の売買並びにその商行為の代理その他これに関連する一切の業務
9. 以上の目的達成に必要な投資又は経営

(2) 事業の内容

当社は建設業法により特定建設業者として昭和48年11月20日許可(特-48)第2245号の登録をうけ、土木、建築ならびにこれに関連する事業を行なっているが、特に港湾土木工事および浚渫埋立工事については、創業以来のすぐれた技術と実績を有している。

また、内陸土木工事および建築工事についても積極的に進出をはかり、その比重を高めると共に、従来より宅地、工業用地としての土地造成および販売を行ない、現在販売用土地として19万平方米を所有し、61万平方米を造成ならびに造成予定している。

なお、第50期(昭和48年4月1日から昭和49年3月31日まで)における完成工事および手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 浚渫・埋立、土木、建築工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 ・ 埋 立	2 6 . 4 %	2 4 . 6 %
土 木	6 4 . 0	6 7 . 2
建 築	9 . 6	8 . 2
計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0

(ロ) 浚渫・埋立工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫	2 8 . 1 %	2 4 . 0 %
埋 立	7 1 . 9	7 6 . 0
計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0

(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
農 業 土 木	3.9 %	0.6 %
上 水 道 ・ 下 水 道	2.1	3.3
土 地 造 成	14.1	45.4
港 湾	67.7	37.3
道 路	2.8	3.2
河 川 海 岸 堤 防 ・ 砂 防	3.3	3.4
工 業 土 木	0.4	0.8
そ の 他	5.7	6.0
計	100.0	100.0

(ニ) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
事 務 所	20.0 %	3.8 %
店 舗 ・ 百 貨 店	0.7	0
興 行 娯 楽 場	13.0	0
工 場 ・ 倉 庫	2.1	0
住 宅	38.5	68.7
学 校 ・ 教 育 施 設	12.4	16.4
病 院 ・ 厚 生 施 設	0	9.6
官 公 庁 庁 舎	0	0.7
ホ テ ル ・ 旅 館	5.8	0
そ の 他	7.5	0.8
計	100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

会社の目的の変更

当社の現状と将来の事業展開の方向にあわせるため、昭和48年5月29日の定時株主総会決議により、従来の事業目的に次の新規事業を加えた。

1. 鉱物資源、エネルギー資源並びに海洋資源の調査、開発及び利用

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

当期の建設業界は、公共事業の繰り延べ、民間需要の鈍化に加え、建設資材の高騰と品不足、労務費の上昇もあつて極めてきびしい環境下におかれた。

このような情勢のもとに、当社の受注は前期に比し浚渫埋立工事52%、建築工事19%とそれぞれ増加したが、土木工事は12%の減となり、期間総受注として3%の微増に止まつた。また次年度への繰越工事高は17%増加となつた。

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容は多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B) / (A)
第 4 9 期 (自 47. 4. 1 / 至 48. 3. 31)	2 8, 0 0 0	3 0, 8 0 6	1 1 0 %
第 5 0 期 (自 48. 4. 1 / 至 49. 3. 31)	3 8, 0 0 0	3 5, 7 8 9	9 4

2. 受注工事高および施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および期中工事高

（単位百万円）

期 別	項 目	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高		当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高	
第 4 9 期 自昭和47年4月1日 (至昭和48年3月31日)		浚渫埋立	7,537	6,773	14,310	9,370	4,940	183	8,788
		土 木	8,237	25,601	33,838	17,465	16,373	235	19,480
		建 築	625	3,106	3,731	2,105	1,626	514	2,538
		計	16,399	35,480	51,879	28,940	22,939	233	30,806
		月平均	—	2,957	—	2,412	—	—	2,567

第 5 0 期 自昭和48年4月1日 (至昭和49年3月31日)		浚渫埋立	4,940	10,308	15,248	8,625	6,623	223	9,196
		土 木	16,373	22,578	38,951	20,892	18,059	351	23,385
		建 築	1,626	3,706	5,332	3,132	2,200	414	3,208
		計	22,939	36,592	59,531	32,649	26,882	325	35,789
		月平均	—	3,049	—	2,721	—	—	2,982

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. 完期工事高には付定の長期工事の進行基準による工事高を含む。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第49期（ 自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日）	浚渫・埋立	30.0%	70.0%	100%
	土 木	26.2	73.8	100
	建 築	90.6	9.4	100
第50期（ 自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日）	浚渫・埋立	20.3	79.7	100
	土 木	15.8	84.2	100
	建 築	93.1	6.9	100

注 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6ヶ月間（自昭和49年4月1日～至昭和49年9月30日）の施工計画額は190億円である。

(4) 完 成 工 事（第50期）

（単位百万円）

区 分	官 公 需	民 需	合 計
浚渫・埋立	7,511	1,114	8,625
土 木	17,021	3,871	20,892
建 築	28	3,104	3,132
計	24,560	8,089	32,649

当期の完成工事のうち主なもの

工 事 名 称	発 注 者
多度津町臨海土地造成工事（B地区）	多 度 津 町
酒田港（北港地区）北防波堤函塊製作工事	第 一 港 湾 建 設 局
南港北埠頭岸壁新設工事（その1/2）〔-10MⅠ、-12MⅠ、Ⅱ体工〕	大 阪 市
泉涌賀和光台分譲地造成工事	大 和 不 動 産 ㈱
神戸女子大学建築工事	学 校 法 人 行 吉 学 園

(5) 手持工事 (昭和49年3月31日現在)

(単位百万円)

区分	官公需	民需	合計
浚・埋立	5,756	867	6,623
土木	1,145	6,605	18,059
建築	137	2,063	2,200
計	17,347	9,535	26,882

手持工事のうちの主なもの

工事名称	発注者
京葉港地区土地造成整備事業東地区第4工区埋立工事	千葉市
長崎港福田神ノ島地区臨海工業用地造成護岸埋立工事(毛井首土取場)/工区	長崎県
暖ヶ浦釜石第5工区築堤護岸工事	水資源開発公団
丸亀市蓬萊塩田地区埋立造成工事	丸亀市
日綿八王子ハイソ新築工事	日綿実業株式会社

3. 石材販売状況

最近2事業年度における石材の販売状況は次のとおりである。

(単位百万円)

第49期 (自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)	建設業	101
	石材業	6
	計	107
第50期 (自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日)	建設業	42
	石材業	6
	計	48

4. 土地販売状況

最近2事業年度における土地の販売状況は次のとおりである。

(単位百万円)

期別	所在地	面積	販売金額
第49期 (自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)	愛知県半田市日東町	286.39 / m ²	2355
	和歌山県西牟婁郡すさみ	31.52 /	228
	その他	35.603	688
	計	353.515	3271
第50期 (自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日)	愛知県半田市日東町	290.564	2402
	千葉県千葉市高品町	4997	563
	大阪府大阪市港区市岡	1156	420
	その他	23.789	505
	計	320.506	3890

5. 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によつて相違し、かつ、きわめて多種多様であつて、資材の種類、割合は工事内容によつて異なり、またその調達方法も元請業者が行なり場合、下請業者が行なり場合、又は発注者の支給による場合など、契約条件その他によつて相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材（第49期28,774t、第50期29,299t）生コンクリート（第49期219,593㎡、第50期239,230㎡）等であつて、その価格の推移はつぎのとおりである。

品 名	単 位	9 月	1 2 月	3 月
丸 鋼（19mm）	円 / t	64,000	77,000	78,000
生コンクリート（FC/80Kg/㎡）	円 / ㎡	5,760	6,260	7,280

注 当社購買課の調査による大阪市内毎月始めの相場である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和 49 年 3 月 31 日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

(単位千円)

事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	船 舶	車 輜 運 搬 具	そ の 他	計	従業 員数
	面 積	金 額	面 積	金 額						
本 社	2562	2289.2	(2839) 1,394	87,334	152/46	343,548	99/17	35,509	651,346	339
東 京 支 店	(23489) 7,741	159,482	(2,203) 3,001	205,881	305,49.2	240,491.2	17,394	30,146	3,123,307	406
名 古 屋 支 店	(15,193) 2,006	8,174	(595) 73	8,640	170/35	35,876	7,209	5,689	235,723	114
大 阪 支 店	(6,983) 86,291	694,779	(396) 3,875	169,489	215,465	42,671	3,212	8,214	1,133,830	162
中 国 支 店	(2,597) 79	460	(492) 54	577	61,043	411,857	6,353	7,857	488,147	177
四 国 支 店	(30,559) 13,145	4,184	(338) 2999	21,716	99,565	136,554	4,873	6,953	273,845	129
九 州 支 店	(13,649) 8,470	177,26	(519) 1,253	30,421	149,567	304,458	9,680	10,543	522,395	233
沖 縄 支 店	(2,097) 0	0	(83) 0	177	59,128	276,305	5,699	6,978	348,287	128
小 計	(94,567) 120,294	907,697	(7,465) 12,649	524,235	1,212,541	3956,181	64,337	111,889	6,776,880	1,688
建設仮勘定	—	1109,46	—	25,800	4400	0	0	0	141,146	—
計	—	1,018,643	—	550,035	1,216,941	3956,181	64,337	111,889	6,918,026	—

- (注) 1. その他は備品84,856千円、工具器具27,033千円である。
2. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
汎 用 機 械	661 台	電動機、トランス、ポンプ、ミキサー、ブルドーザー外
基礎工事用機械	38 台	ディーゼルパイルハンマー、パイプロ外
クレーン荷員用機械	87 台	クローラークレーン、トラッククレーン、ウインチ外
道路工事用機械	92 台	タイヤローラー、ランマー、バイブレーター外
建築工事用機械	32 台	タワークレーン、ロングリフト外
工事用車輜運搬具	146 輜	ダンプ、貨客車外
浚 深 船	12(9) 隻	ディーゼル式及び電動式
補 助 船 舶	100(13) 隻	浮船渠、錨作業船、連絡船、作業台船外
送 砂 管 装 置	16,859 本	送砂用鉄管、フローター外
土 砂 採 取 設 備	1 式	土砂採取及び積出設備
土 砂 運 搬 船 団	0(3) 船団	押船(3)、積載船(6)

(注) ()内は賃借中のもので、外書きで示している。

2. 設備の拡充計画（昭和49年3月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

（単位千円）

区 分	件数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定年 月	備 考
土 地					年 月	年 月	m ²
工場倉庫用	2	594730	110946	483784	48.6	50.2	43202
計	2	594730	110946	483784			43202
建 物							
工場倉庫用	1	900	0	900	49.8	50.3	
厚生施設用	1	54500	25800	28700	48.11	49.8	
計	2	55400	25800	29600			
機械設備							
機械及び装置		357800	4400	353400	送泥管、クレーン他 浚渫船改造外 車輛、工具器具、備品		
船 舶		236000	0	236000			
そ の 他		22300	0	22300			
計		616100	4400	611700			
合 計	—	1,266,230	141,146	1,125,084			

(注) 今後の所要資金は借入金で500,000千円、残額は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施工規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
- 2 第50期（昭和48年4月1日から昭和49年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

佐伯建設工業株式会社

取締役社長 佐 伯 豊 殿

昭和48年6月7日
監査法人 中央会計事務所
代表社員 公認会計士 佐伯 豊
関与社員
代表社員 公認会計士 佐伯 豊
関与社員

大阪市東区大川町27住友生命淀屋橋ビル9階
監査法人 中央会計事務所 大阪事務所
電話 大阪(06)202-6556

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、佐伯建設工業株式会社の昭和48年4月1日から昭和49年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が、佐伯建設工業株式会社の昭和49年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資 産 の 部)

(単位千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (昭和 48 年 3 月 31 日)			第 5 0 期 (昭和 49 年 3 月 31 日)			増△減
	細 目	金 額	比率	細 目	金 額	比率	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現金及び預金※ 4		8,612,857			7,423,270		△ 1,189,587
2. 受取手形※ 1 貸倒引当金※ 2	1,789,489 30,321	1,959,168		1,837,739 31,003	1,806,736		△ 152,432
3. 完成工事未収入金 貸倒引当金※ 2	6,943,451 22,094	6,921,357		5,793,517 29,424	5,764,093		△ 1,157,264
4. 有価証券※ 4		517,716			611,451		93,735
5. 販売用不動産※ 4		376,005			3,503,219		△ 2,568,233
6. 未成工事支出金		484,487			789,138		304,651
7. 不動産事業支出金※ 4		230,930			243,049		12,119
8. 材料及び貯蔵品※ 3		1,265,621			1,363,134		97,513
9. 前渡金		13,500			366,323		352,823
10. 短期貸付金 貸倒引当金※ 2	21,730 10,141	11,589		20,255 10,123	10,142		△ 1,447
11. 前払費用		273,061			345,680		72,619
12. 未収入金 貸倒引当金※ 2	9,280 899	9,198		20,654 2414	20,440		11,252
13. その他流動資産 貸倒引当金※ 2	229,084 1,735	227,349		508,451 3,973	504,478		277,127
流動資産合計		30,808,558	75.7		32,224,941	73.9	1,416,383
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物※ 4 減価償却引当金	535,005 36,039	498,966		569,932 45,697	524,235		25,267
2. 構 築 物 減価償却引当金	3,400 1,464	1,936		0 0	0		△ 1,936
3. 機 械 及 び 装 置 減価償却引当金	33,28,387 20,26,474	13,019,13		36,14,501 24,01,960	12,125,41		△ 89,371
4. 船 舶※ 4 減価償却引当金	685,269 298,543	386,726		742,209 347,102	395,618		88,920

(単位千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (昭和48年3月31日)			第 5 0 期 (昭和49年3月31日)			増△減
	細 目	金 額	比率	細 目	金 額	比率	
5. 車 輛 運 搬 具	106,315		%	103,803		%	
減価償却引当金	33,198	73,117		39,466	64,337		△ 8,780
6. 工 具 及 び 器 具	71,679			74,710			
減価償却引当金	39,599	32,080		47,677	27,033		△ 5,047
7. 備 品	134,865			147,157			
減価償却引当金	54,067	80,798		62,301	84,856		40,58
8. 土 地 等 4		598,793		1	707,697		308,704
9. 建 設 仮 勘 定		228,402			141,146		△ 87,256
有形固定資産合計		6,683,466			6,918,026		234,560
〔 2 〕 無形固定資産							
1. その他無形固定資産		150,555			16,774		1,719
〔 3 〕 投 資							
1. 投資有価証券等 4		204,2344			202,605		△ 1,4739
2. 関係会社株式		140,000			140,000		0
3. 出 資 金		1,770			770		△ 1,000
4. 長期貸付金	335,703			1,675,865			
貸倒引当金等 2	17,032	318,671		33,131	1,642,734		1,324,063
5. 役員従業員長期貸付金	25,919			25,882			
貸倒引当金等 2	311	25,608		311	25,571		△ 37
6. 長期保証金		271,284			297,154		25,870
7. その他投資	29,2689			261,951			
貸倒引当金等 2	364	29,2325		42	261,909		△ 30416
投資合計		3,092,002			4,395,743		1,303,741
固定資産合計		9,790,523	241		11,330,543	260	1,540,020
Ⅲ 繰 延 資 産							
1. 長期前払費用		92,296			25,431		△ 66,865
繰延資産合計		92,296	02		25,431	01	△ 66,865
資 産 合 計		40,691,377	1000		43,580,915	1000	2,889,538

(負 債 及 び 資 本 の 部)

(単 位 千 円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日)			第 5 0 期 (昭 和 4 9 年 3 月 3 1 日)			増 △ 減
	細 目	金 額	比 率	細 目	金 額	比 率	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		4,163,188			5,231,855		1,068,667
2. 工 事 未 払 金		5,662,081			5,649,569		△ 12,512
3. 関 係 会 社 工 事 未 払 金		23,870			23,870		0
4. 短 期 借 入 金	(内 一 部 担保付)	1,037,780		(内 一 部 担保付)	1,242,781		204,993
5. 未 払 金		3,358,888			3,494,449		135,561
6. 未 払 費 用		86,062			69,578		△ 16,484
7. 未 成 工 事 受 入 金		3,853,811			4,903,318		1,049,507
8. 前 受 金		3,223,044			1,662,203		△ 1,560,841
9. 預 り 金		38,610			46,186		7,576
10. 前 受 収 益		51,154			44,463		△ 6,691
11. 賞 与 引 当 金 ※ 5		229,565			273,321		43,756
12. 法 人 税 等 充 当 金		370,635			182,110		△ 188,525
13. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 ※ 6		28,940			27,989		△ 951
14. そ の 他 流 動 負 債							
(1) 當 業 外 支 払 手 形	1,244,309			797,841			
(2) そ の 他	234,672	1,478,981		319,107	1,116,948		△ 362,033
流 動 負 債 合 計		27,022,969	66.4		30,512,669	70.0	3,489,700
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	(内 一 部 担保付)	8,683,530		(内 一 部 担保付)	8,324,157		△ 359,373
2. 長 期 當 業 外 支 払 手 形		686,169			279,886		△ 406,283
3. 退 職 給 与 引 当 金 ※ 7		303,874			397,168		93,294
固 定 負 債 合 計		9,673,573	23.8		9,001,211	20.7	△ 672,362
III 引 当 金							
1. 特 別 償 却 準 備 金 ※ 8		9,805			7,844		△ 1,961
2. 建 物 圧 縮 引 当 金 ※ 9		43,641			42,826		△ 815
引 当 金 合 計		53,446	0.1		50,670	0.1	△ 2,776
負 債 合 計		36,749,988	90.3		39,564,550	90.8	2,814,562
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		2,250,000			2,250,000		0

(単位千円)

期 別 科 目	第 4 9 期 (昭和48年3月31日)			第 5 0 期 (昭和49年3月31日)			増△減
	細 目	金 額	比率	細 目	金 額	比率	
(授権株数)	千株 120,000		%	千株 120,000		%	
(発行済株式数)	千株 45,000			千株 45,000			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		6,492			6,492		0
資 本 剰 余 金 合 計		6,492			6,492		0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		189,500			216,500		27,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金	554,000			824,000			
(2) 退職手当積立金	100,640			132,560			
(3) 別途積立金	125,000	779,640		165,000	1,121,560		341,920
3. 法人税等引当控除後 当期末処分利益剰余金		715,757			421,813		△ 293,944
利 益 剰 余 金 合 計		1,684,897			1,759,873		74,976
資 本 合 計		3,941,389	97		4,016,365	92	74,976
負 債 資 本 合 計		40,691,377	1000		43,580,915	1000	2,889,538

(注)

番 号	内 容	第 4 9 期 (昭和48年3月31日)	第 5 0 期 (昭和49年3月31日)
※ 1	この外受取手形割引高	597,099千円	900,958千円
※ 2	税法限度額に対する貸倒引当金設定額の割合(官庁工事分を除く)	100%	100%
※ 3	材料及び貯蔵品の棚卸方法及び評価基準	帳簿棚卸に実地棚卸を併用 評価基準は原価法(総平均法)	第49期に同じ
※ 4	このうち次のとおり借入金の担保に供している。	千円	千円
	(イ)借入金に対する担保差入資産		
	建 物	234,322	227,219
	船 舶	739,919	3,159,618
	土 地	371,661	427,213
	販売用不動産	547,305	443,954
	有 価 証 券	236,324	235,200
	投資有価証券	1,608,019	1,405,555

番 号	内 容	第 49 期 (昭和48年3月31日)	第 50 期 (昭和49年3月31日)
	受 取 手 形	977,657	613,148
	不動産事業支出金 (土地)	0	1,511,360
	計	4715,207	8,023,267
	(中)担保付借入金		
	短期借入金	3,052,070	4,263,000
	長期借入金	1,132,434	1,170,967
	計	14,376,410	15,963,967
※ 5	法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づく引当額で 税法限度額に対し	100%	100%
※ 6	完成工事の責任補修費用の引当で、法人税の規定により、 完成工事高に対し	$\frac{1}{1000}$	$\frac{1}{1000}$
※ 7	設定方法	繰入方法	前期末と当期末の退職 金要支給額の増差額
		取崩方法	前期末の退職金要支給額
		残高基準	期末退職金要支給額の1/2
	税法上の損金算入累積限度額	303,874	397,168
※ 8	租税特別措置法による船舶に対する特別償却額で税法限 度額に対し	100%	100%
※ 9	租税特別措置法に基づく特定資産の買換による圧縮額で 税法限度額に対し	100%	100%
偶 発 債 務			
保 証 債 務	特殊渡瀬株式会社 (10社連帯保証)	1,655,000	1,259,000
	トーホー株式会社	1,050,000	1,118,500
	日本土地改良株式会社	0	350,000
	琉球国土総合開発株式会社	0	495,625
	そ の 他	30,850	109,360
	計	2,735,850	3,332,485

(2) 損 益 計 算 書

(単位千円)

期 別 科 目		第 4 9 期		第 5 0 期		増 減 △減
		自昭和47年4月1日 (至昭和48年3月31日)		自昭和48年4月1日 (至昭和49年3月31日)		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
I 完 成 工 事 高※1		28,940,338	100.0	32,648,964	100.0	3,708,626
II 完 成 工 事 原 価※1		26,118,114	90.3	30,731,683	94.1	4,613,569
完成工事総利益		2,822,224	9.7	1,917,281	5.9	△ 904,943
III 石 材 , 土 地 売 上 高※2		3,378,299	100.0	3,938,327	100.0	560,028
IV 石 材 , 土 地 売 上 原 価※2		2,221,589	65.8	1,932,616	49.1	△ 288,973
石材, 土地売上総利益		1,156,710	34.2	2,005,711	50.9	849,001
V 総 売 上 高		32,318,637	100.0	36,587,291	100.0	4,268,654
VI 総 売 上 原 価		28,339,703	87.7	32,664,299	89.3	4,324,596
売 上 総 利 益		3,978,934	12.3	3,922,992	10.7	△ 55,942
VII 一 般 管 理 費						
1. 役 員 報 酬		52,315		56,828		4,513
2. 従業員給料手当		786,099		1,001,746		215,647
3. 退 職 金		42,915		52,200		9,285
4. 法 定 福 利 費		42,075		60,496		18,421
5. 福 利 厚 生 費		62,895		12,643		△ 50,252
6. 修 繕 維 持 費		6,300		8,052		1,752
7. 事 務 用 品 費		63,875		100,002		36,127
8. 通 信 交 通 費		233,980		266,139		32,159
9. 動力用水光熱費		19,293		21,762		2,469
10. 調 査 研 究 費		31,425		17,981		△ 13,444
11. 広 告 宣 伝 費		29,904		23,930		△ 5,974
12. 営業債権貸倒償却		29,261		9,527		△ 19,734
13. 交 際 費		174,587		181,335		6,748
14. 寄 付 金		42,741		49,848		7,107
15. 地 代 家 賃		131,755		139,457		7,702
16. 減 価 償 却 費		20,270		24,308		4,038
17. 租 税 公 課※3		202,805		252,361		49,556
18. 保 險 料		2,109		35,278		33,169
19. 雑 費		106,741		104,356		△ 2,385
合 計		208,1345	6.4	241,8249	6.6	33,6904

(単位千円)

期 別 科 目		第 4 9 期		第 5 0 期		増 △ 減
		自昭和47年4月 / 日 (至昭和48年3月3 / 日)		自昭和48年4月 / 日 (至昭和49年3月3 / 日)		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
営 業 利 益		1,897,589	5.9	1,504,743	4.1	△ 392,846
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び増劣料		294,179		526,543		232,364
2. 有価証券利息		55,545		28,271		△ 27,274
3. 受取配当金		57,702		76,655		18,953
4. 有価証券売却益		65,381		15,719		△ 49,662
5. 雑 収 入		57,138		55,429		△ 1,709
合 計		529,945	1.6	702,617	1.9	172,672
当 期 総 利 益		2,427,534	7.5	2,207,360	6.0	△ 220,174
Ⅸ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び増劣料		1,020,747		1,502,667		481,920
2. 貸付金等貸倒償却		28,400		17,998		△ 10,402
3. 雑 支 出		106,757		60,225		△ 46,532
合 計		1,155,904	3.6	1,580,890	4.3	424,986
当 期 純 利 益		1,271,630	3.9	626,470	1.7	△ 645,160

(注)

番号	内 容	第 4 9 期 自昭和47年4月1日 (至昭和48年3月31日)	第 5 0 期 自昭和48年4月1日 (至昭和49年3月31日)
※ 1	完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっているが、特定の長期工事については工事進行基準により計上している。 当期の進行基準により期末出来高を完成工事高とみなした金額は次のとおりである。 完成工事高に計上した金額 完成工事原価に計上した金額	5,408,454 4,707,327	2,997,884 2,671,271

番号	内 容	第 4 9 期	第 5 0 期
		自昭和47年4月1日 (至昭和48年3月31日)	自昭和48年4月1日 (至昭和49年3月31日)
※2	(イ)石材、土地売上高の内容は次のとおりである。		
	石 材 売 上 高	107,336	48,251
	土 地 売 上 高	3,270,963	3,890,076
	計	3,378,299	3,938,327
	(ロ)石材、土地売上原価の内容は次のとおりである。		
	石 材 売 上 原 価	120,691	51,275
※3	土 地 売 上 原 価	2,100,898	1,881,341
	計	2,221,589	1,932,616
	租税公課の内容は次のとおりである。		
	法 人 事 業 税	176,931	219,108
	固 定 資 産 税	5,648	12,580
	そ の 他	20,226	20,673
	計	202,805	252,361

完 成 工 事 原 価 報 告 書

(単位千円)

科 目	期 別	第 4 9 期		第 5 0 期		増 減
		自昭和47年4月1日 (至昭和48年3月31日)		自昭和48年4月1日 (至昭和49年3月31日)		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費		4,097,842	15.7%	5,504,293	17.9%	1,406,451
労 務 費		251,224	1.0	205,202	0.7	△ 46,022
外 注 費		14,846,273	56.8	17,259,009	56.2	2,412,736
経 費		6,922,775	26.5	7,763,179	25.2	840,404
(うち人件費)		(1,623,709)	(6.2)	(2,064,001)	(6.7)	(440,292)
計		26,118,114	100.0	30,731,683	100.0	4,613,569

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に原価を材料費，労務費，外注費および経費の要素別に分類集計している。

(3) 剰余金計算書

(単位千円)

期 別 科 目	第 4 9 期		第 5 0 期		増 減 △減
	自昭和47年4月1日 (至昭和48年3月31日)		自昭和48年4月1日 (至昭和49年3月31日)		
	内 容	金 額	内 容	金 額	
I 前期末処分利益剰余金		493,762		715,757	221,995
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	22,500		27,000		4,500
2. 配 当 金	225,000		270,000		45,000
3. 役 員 賞 与 金	20,000		30,000		10,000
4. 任 意 積 立 金					
(1)配当準備積立金	170,000		270,000		100,000
(2)退職手当積立金	30,000		50,000		20,000
(3)別 途 積 立 金	0		40,000		40,000
合 計		467,500		687,000	219,500
繰 越 利 益 剰 余 金		26,262		28,757	2,495
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※ 1	14,126		16,644		2,518
2. 前 期 損 益 修 正 ※ 2	30,042		27,123		△ 2,919
3. 建物圧縮引当金戻入額	746		815		69
4. 特別償却準備金戻入額	1,961		1,961		0
5. 退職手当積立金戻入額	0		18,080		18,080
6. 完成工事補償引当金戻入額	0		951		951
7. 投資有価証券売却益	80,348		231,273		150,925
合 計		127,223		296,847	169,624
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産除却売却損 ※ 3	31,008		8,522		△ 22,486
2. 前 期 損 益 修 正 ※ 4	88,350		63,659		△ 24,691
3. 役 員 退 職 金	0		18,080		18,080
合 計		119,358		90,261	△ 29,097
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		34,127		235,343	201,216
V 当 期 純 利 益		1,271,630		626,470	△ 645,160
当期末処分利益剰余金		1,305,757		861,813	△ 443,944
法人税等控除額 ※ 5		590,000		440,000	△ 150,000
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		715,757		421,813	△ 293,944
うち未処分利益剰余金 当 期 増 加 額		(689,495)		(393,056)	(△ 296,439)

(注)

番 号	内 容	第 4 9 期 自昭和47年4月 / 日 (至昭和48年3月3 / 日)	第 5 0 期 自昭和48年4月 / 日 (至昭和49年3月3 / 日)
※ 1	固定資産売却益の内容は次のとおりである。	千円	千円
	船 船	4 5 1 0	0
	土 地	9 5 0 5	0
	機 械 及 び 装 置 他	1 1 1	0
	建 物	0	1 6 6 4 4
	計	1 4 1 2 6	1 6 6 4 4
※ 2	前期損益修正益の内容は次のとおりである。		
	前期完成工事原価修正減	1 0 2 0	3 6 3 4
	前期完成工事金修正増	2 0 1 1	2 3 4 8 3
	過年度法人税等充当金戻入額	2 7 0 1 1	6
	計	3 0 0 4 2	2 7 1 2 3
※ 3	固定資産売却損、除却損の内容は次のとおりである。		
	構 築 物	0	1 9 3 6
	船 船	1 2 5 0 7	9 5 7
	車 輛 運 搬 具	6 3 1 3	4 1 9 9
	機 械 及 び 装 置	6 4 4 7	4 8 2
	工 具 及 び 器 具 他	5 7 4 1	9 4 8
	計	3 1 0 0 8	8 5 2 2
※ 4	前期損益修正損の内容は次のとおりである。		
	賞与引当金の前期要繰入額	5 6 3 0 6	0
	前期完成工事原価追加	2 2 3 8	2 9 7 6 1
	過年度補償金他	1 2 0 2 1	0
	過年度法人税等	1 7 7 8 5	3 3 8 9 8
	計	8 8 3 5 0	6 3 6 5 9
※ 5	第49期は法人税及び法人住民税を含み、第50期は法人税、法人住民税及び会社臨時特別税を含み、貸借対照表の流動負債の部に法人税等充当金として表示している。		

(4) 剰余金処分計算書

(単位千円)

期 別 科 目	第 4 9 期		第 5 0 期		増 △ 減
	昭和 4 8 年 5 月 2 9 日		昭和 4 9 年 5 月 3 0 日		
	内 容	金 額	内 容	金 額	
I 当期末処分利益剰余金		715,757		421,813	△ 293,944
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	27000		22500		
2. 配 当 金	270000		225000		
3. 役 員 賞 与 金	30000		20000		
4. 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	270000		120000		
退職手当積立金	50000		0		
別 途 積 立 金	40000		0		
合 計		687,000		387,500	△ 299,500
III 次期繰越利益剰余金		28,757		34,313	5,556

(5) 附 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表

(単位千円)

銘	柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	(一時所有の有価証券)		株			
	久保田鉄工(株)	50	100,000	48,620	48,620	評価基準
	五洋建設(株)	50	300,000	72,829	72,829	取得価額は移動
	帝国産業(株)	50	100,000	25,150	25,150	平均法による。
	東亜紡織(株)	50	88,000	32,152	32,152	貸借対照表計上
	不動建設(株)	50	75,900	36,618	36,618	額は原価法によ
	株リコ一	50	105,000	45,490	45,490	る。
	計		768,900	260,859	260,859	
式	(投資有価証券)					
	株大和銀行	50	2,630,000	398,669	398,669	
	株百十四銀行	50	1,007,000	146,176	146,176	
	株太陽神戸銀行	50	1,400,000	196,000	196,000	
	株三和銀行	50	32,000	18,019	18,019	
	株日本長期信用銀行	500	10,000	34,500	34,500	
	株兵庫相互銀行	50	330,000	82,260	82,260	
	株西日本相互銀行	50	20,000	6,000	6,000	
	株大阪相互銀行	50	400,000	62,000	62,000	
	同和火災海上保険(株)	50	343,750	89,808	89,808	
	三洋証券(株)	50	491,400	47,740	47,740	
	大阪屋証券(株)	50	187,500	8,575	8,575	
	株佐伯建設	500	56,500	28,250	28,250	
	小豆島総合開発(株)	500	120,000	60,000	60,000	
	株日本港湾コンサルタント	500	14,080	7,040	7,040	
	国土総合開発(株)	500	10,000	5,000	5,000	
	京葉土地開発(株)	500	125,000	81,600	81,600	
	特殊浚渫(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	株浅沼組	50	193,050	30,030	30,030	
	西部観光(株)	500	15,000	7,500	7,500	
	小堀住研(株)	500	10,000	5,300	5,300	
	オーシャンフェリー(株)	500	60,000	30,000	30,000	
	株神戸ビル	500	10,000	5,000	5,000	
	株高松国際ホテル	500	40,000	20,000	20,000	
	株百十四ビル	500	60,000	30,000	30,000	

(単位千円)

銘柄	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	安宅産業株式会社	50	794000	309,427	309,427	
	野村貿易株式会社	50	300000	15,150	15,150	
	セントラルエネルギー開発株式会社	500	80000	40,000	40,000	
	天草興発公社	500	16,800	8,400	8,400	
	中経開発株式会社	500	10,000	5,000	5,000	
	生和開発株式会社	500	10,000	5,000	5,000	
	その他の29銘柄	—	114,814	35,165	35,165	
	計		891,084	1,827,609	1,827,609	

銘柄	銘柄	券面金額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	(一時所有の有価証券)				評価基準
	割引長期信用銀行債券	361,100	340,181	340,181	取得価額は移動平均法による。
	割引不動産銀行債券	1,000	952	952	
	割引東京銀行債券	10,000	9,459	9,459	貸借対照表計上額は原価法による。
	計	372,100	350,592	350,592	
	(投資有価証券)				
	電信電話債券	24,380	12,990	12,990	
	7.3分利付不動産銀行債券	10,000	10,000	10,000	
	7.5分利付不動産銀行債券	35,000	34,825	34,825	
	6.5分利付国債	49,500	48,557	48,557	
	6.8分利付長期信用銀行債券	40,000	40,000	40,000	
	7.3分利付長期信用銀行債券	9,500	9,500	9,500	
	その他の(3銘柄)	1,930	1,927	1,927	
	計	170,310	157,799	157,799	

銘柄	銘柄	券面金額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	(投資有価証券)				
	大阪屋証券投資信託受益証券	7,000	7,350	7,350	同上
	三洋証券投資信託受益証券	—	34,847	34,847	
	計		42,197	42,197	

(第2号) 有形固定資産明細書

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高
建物	535,006	60,136	252,10	569,932	45,697	524,235
構築物	3,400	0	3,400	0	0	0
機械及び装置	3,328,388	510,219	224,106	3,614,501	2,401,960	1,212,541
船舶	6,852,694	660,333	85,818	7,427,209	3,471,028	3,956,181
車輛運搬具	106,315	14,655	12,167	103,803	39,466	64,337
工具及び器具	71,679	6,140	3,109	74,710	47,677	27,033
備品	134,865	12,471	5,179	142,157	62,301	84,856
土地	598,993	369,195	60,491	907,697	0	907,697
建設仮勘定	228,402	1,612,632	1,699,888	141,146	0	141,146
計	11,859,742	3,250,781	2,124,368	12,986,155	6,068,129	6,918,026

(注) 当期中の主な増加減少は次のとおりである。

増 加	機械及び装置	送砂管装置一式購入	370,253 円
	船舶	渡瀬船改造費一式	326,240
		フローティングドック購入	294,620
減 少	土地	砂利採取場土地購入	280,500
	機械及び装置	送砂管装置一式廃棄	177,579

(第3号) 無形固定資産明細表

資産の総額の100分の1以下につき省略した。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	大和開発株式会社	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。
		500	280,000	140,000	140,000	0	0	0	0	280,000	140,000	140,000	

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(第7号) 社債明細表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使途	返済期限	今後3年間の返済額	担 保
日本不動産銀行	(180,000) 496,000	0	180,000	(160,000) 316,000	運転	51.4	49/4~50/3 160,000 50/4~51/3 148,000 51/4~52/3 8,000	銀行保証
日本長期信用銀行	(179,200) 1,080,000	260,000	179,200	(250,400) 1,160,800	運転 及び 設備	55.10	49/4~50/3 250,400 50/4~51/3 298,400 51/4~52/3 258,400	銀行保証 土地 浚渫船 有価証券
大和銀行	(679,000) 2469,000	440,000	511,563	(704,000) 2,397,437	運転 及び 設備	56.4	49/4~50/3 704,000 50/4~51/3 717,437 51/4~52/3 675,000	浚渫船 土地
百十四銀行	(429,000) 1,598,000	180,000	431,000	(506,000) 1,347,000	運転 及び 設備	56.3	49/4~50/3 506,000 50/4~51/3 262,000 51/4~52/3 177,000	土地 浚渫船 有価証券
太陽神戸銀行	(269,000) 1,800,000	100,000	265,000	(486,000) 1,635,000	運転 及び 設備	54.2	49/4~50/3 486,000 50/4~51/3 504,000 51/4~52/3 439,000	土地 浚渫船
住友銀行	(70,000) 70,000	50,000	70,000	(30,000) 50,000	運転	50.11	49/4~50/3 30,000 50/4~50/11 20,000	受取手形
三菱銀行	0	200,000	0	200,000	運転	53.7	49/4~50/3 0 50/4~51/3 40,000 51/4~52/3 80,000	有価証券
三菱信託銀行	(97,000) 387,000	0	97,000	(112,000) 290,000	運転	51.12	49/4~50/3 112,000 50/4~51/3 112,000 51/4~51/12 66,000	受取手形
住友信託銀行	(36,000) 114,000	0	36,000	(36,000) 78,000	設備	51.3	49/4~50/3 36,000 50/4~51/3 42,000	受取手形
日本生命	(173,200) 1,343,800	550,000	173,200	(393,200) 1,720,600	運転	53.10	49/4~50/3 393,200 50/4~51/3 590,200 51/4~52/3 487,200	銀行保証 有価証券
住友生命	(18,000) 110,000	0	18,000	(32,000) 92,000	運転	51.11	49/4~50/3 32,000 50/4~51/3 32,000 51/4~51/11 28,000	銀行保証
第一生命	(32,000) 88,000	0	32,000	(32,000) 56,000	運転	51.3	49/4~50/3 32,000 50/4~51/3 24,000	銀行保証
同和火災	(84,000) 294,000	300,000	84,000	(90,000) 510,000	運転	54.3	49/4~50/3 90,000 50/4~51/3 144,000 51/4~52/3 132,000	銀行保証

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			担 保
					使途	返済期限	今後3年間の返済額	
近畿相互銀行	(42,750) 63,000	80,000	44,750	(46,250) 100,250	運転	52.6	49/4~50/3 46,250 50/4~51/3 24,000 51/4~52/3 24,000	銀行保証
松江相互銀行	(50,000) 100,000	0	50,000	(50,000) 50,000	運転	49.11	49/4~49/11 50,000	銀行保証
香川県共済農業 協同組合連合会	(126,700) 446,700	200,000	126,700	(148,000) 520,000	運転	53.12	49/4~50/3 148,000 50/4~51/3 152,000 51/4~52/3 110,000	銀行保証
福井県共済農業 協同組合連合会	(73,000) 202,500	0	73,000	(69,500) 129,500	運転	51.8	49/4~50/3 69,500 50/4~51/3 37,000 51/4~51/8 23,000	銀行保証
島根県共済農業 協同組合連合会	(24,000) 83,000	0	24,000	(24,000) 61,000	運転	51.10	49/4~50/3 24,000 50/4~51/3 24,000 51/4~51/10 13,000	銀行保証
大阪府信用農業 協同組合連合会	(10,000) 10,000	0	10,000	0	運転	48.4		銀行保証
三重県信用農業 協同組合連合会	(50,000) 150,000	200,000	50,000	(74,000) 300,000	運転	53.7	49/4~50/3 74,000 50/4~51/3 98,000 51/4~52/3 48,000	銀行保証
鳥取県共済農業 協同組合連合会	(52,000) 300,000	40,000	52,000	(78,500) 288,000	運転	54.3	49/4~50/3 78,500 50/4~51/3 83,000 51/4~52/3 63,000	銀行保証
熊本県共済農業 協同組合連合会	(28,000) 100,000	50,000	28,000	(34,000) 122,000	運転	53.12	49/4~50/3 34,000 50/4~51/3 40,000 51/4~52/3 28,000	銀行保証
津市農業協同組合	0	200,000	0	(18,000) 200,000	運転	54.12	49/4~50/3 18,000 50/4~51/3 36,000 51/4~52/3 36,000	銀行保証
年金福祉事業団	(29,60) 80,340	0	29,60	(29,60) 77,380	設備	76.9	49/4~50/3 29,60 50/4~51/3 29,60 51/4~52/3 29,60	土地 建物 銀行保証
計	(270,5810) 1,138,9340	2850,000	2538,373	(3,376,810) 1,1700,967	—	—		

(注) 括弧内(内書)の金額は1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表には短期借入金として計上している。

(第9号) 関係会社借入金明細書

該当事項なし。

(第10号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価格及び 資本組入額	券 面 総 額 又 は 資本組入額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	佐伯建設工業株式会社 株	株 45,000,000	円 50	円 2,250,000	東京証券取引所 市 場 第 一 部 大阪証券取引所 市 場 第 一 部	関係会社の所有株 はない。
		計	株 45,000,000		円 2,250,000		
	資 本 の 額					2,250,000 円	
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	4000 円			昭和27年7月31日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。			
	10000			昭和29年4月1日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。			
	10000			昭和32年1月31日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。			
	15000			昭和34年7月1日 再評価積立金の一部を資本金に組入れた。			
	計 39000						

(第11号) 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により省略する。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		189,500	27,000	0	216,500	増加額は前期決算の利益処分による増加である。 減少額は目的支出による減少である。
任意 積立 金	配当準備積立金	554,000	270,000	0	824,000	
	退職手当積立金	100,640	50,000	18,080	132,560	
	別 途 積 立 金	125,000	40,000	0	165,000	
計		969,140	387,000	18,080	1,338,060	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	569,932	11,970	45,697	524,235	8.0	—	—
機械及び装置	3,614,501	502,302	2,401,960	1,212,541	66.4	—	—
船舶	742,209	565,889	3,471,028	3,955,181	46.7	—	31,533
車輛運搬具	103,803	15,333	39,466	64,337	38.0	—	—
工具及び器具	74,711	10,710	47,678	27,033	63.8	—	—
備品	147,157	12,276	62,301	84,856	42.3	—	—
計	11,937,313	1,118,480	6,068,130	5,869,183	50.8	—	31,533
無形固定資産							
その他無形固定資産	16,935	62	161	16,774	5.5	—	—
繰延勘定							
長期前払費用	110,063	78,821	84,632	25,431	76.9	—	—
合計	12,064,311	1,197,363	6,152,923	5,911,388	51.0	—	31,533

- 注) 1. 減価償却の基準は法人税法の規定による定額法を各資産について採用している。
2. その他無形資産には電話加入権14034千円を含んでいる。
3. 減価償却費の配賦は下記のとおりである。

(単位千円)

配賦先	有形固定資産	無形固定資産	繰延勘定	合計
完成工事原価	912,147	0	4,031	916,178
未成工事支出金	182,018	0	0	182,018
石材売上原価	25	0	0	25
一般管理費	24,246	62	40	24,348
営業外費用	0	0	64,250	64,250
販売用不動産簿価	44	0	0	44
固定資産簿価	0	0	10,500	10,500
計	1,118,480	62	78,821	1,197,363

(第14号) 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等充当金	370,634	473,870	662,394	0	182,110	
退職給与引当金	303,874	134,409	41,115	0	397,168	
特別減価償却準備金	9,805	0	1,961	0	7,844	
建物圧縮引当金	43,641	0	815	0	42,826	
貸倒引当金	82,897	110,422	0	82,897	110,422	
完成工事補償引当金	28,940	27,989	0	28,940	27,989	
賞与引当金	229,565	273,321	229,565	0	273,321	

- (注) 1. 貸倒引当金および完成工事補償引当金の当期減少額は、税法の規定による戻入額である。
2. 貸倒引当金の期末残高には、債権償却特別勘定28,445千円を含んでいる。

二 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(1) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相手先別	受取手形	完成工事未収入金
官公需	0	3,330,925
民需	1,837,739	2,462,592
計	1,837,739	5,793,517

(注) 受取手形には、このほか営業外受取手形54627千円があるが、貸借対照表では、期日が1年以内のもの51112千円はその他流動資産に、1年以上のもの3,515千円をその他投資に計上している。

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決済月別	金額
昭和49年4月中	2,348,688
5月中	2,255,002
6月中	1,646,882
7月中	2,340,266
8月中	1,315,211
9月以降	847,140
計	1,837,739

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位千円)

計上期別	金額
昭和49年3月計上額	5,721,036
昭和48年3月	5,254,666
昭和46年3月	9,500
昭和44年3月	1,043,517
計	5,793,517

(ロ) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
4,844,876	3,377,819	3,073,168	7,891,389

期末残高の内訳は次のとおりである。

(単位千円)

区 分	金 額
材 料 費	1,770,000
労 務 費	1,598,003
外 注 費	4,118,696
経 費	1,842,890
計	7,891,389

(ハ) 販売用不動産

(単位千円)

所 在 地	面 積	金 額
千葉県木更津市木津町	3,772 m ²	272,576
茨城県鹿嶋郡神栖町	8,730	107,265
京都府城陽市大字寺田	61,613	1,468,927
福岡県福岡市中央区平尾	689	117,897
福岡県粕屋郡古賀町	20,357	482,162
佐賀県佐賀市神野町	1,248	106,210
長崎県南高来郡西有家町	34,409	200,021
熊本県飽託郡河内芳野村	26,015	375,433
そ の 他 (1 2 件)	31,954	372,728
計	188,787	3,503,219

(注) 土地以外の販売用不動産はない。

(ニ) 不動産事業支出金

(単位千円)

所 在 地	予 定 面 積	金 額
兵庫県三原郡三原町	313,605 m ²	560,080
香川県仲多度郡多度津町	119,450	359,056
福岡県福岡市東区大字西戸崎	180,738	1,511,360
計	613,793	2,430,496

(注) 土地以外の不動産について支出金はない。

(ホ) 材料及び貯蔵品

(単位千円)

区 分	内 容	金 額
浚 渫 船 用 部 品	堀削器、エンジン、ポンプ用部品外	8 0 7.3 1 0
消 耗 工 具 器 具 備 品	電線、雑送砂管外	2 3 2.5 5 6
油 脂 製 品 類	浚渫船燃料用重油、潤滑油	3 4.3 6 8
消 耗 品 材 料	パッキング、シート外	1 4.0 7 7
仮 設 材 料	仮設建物、足場丸太外	2 6 8.9 2 7
そ の 他	石材、スクラップ	5.8 9 6
計		1 3 6 3.1 3 4

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	5 2 3 1.8 5 5	5 6 7 3.4 3 9

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 9 年 4 月 中	1 3 3 9.2 4 5
5 月 中	1 2 5 0.0 5 5
6 月 中	1 0 6 1.2 6 4
7 月 中	1 1 6 5.3 0 3
8 月 中	1 8 3.9 8 4
9 月 以 降	2 3 2.0 0 4
計	5 2 3 1.8 5 5

(ロ) 短期借入金

(単位千円)

使途	借入先	金額	返済期間	摘要
運 転 資 金	日本不動産銀行	(160000) 160000	49. 4 ~ 50. 3	銀行保証
	日本長期信用銀行	(116000) 116000	49. 4 ~ 50. 3	銀行保証、有価証券
	大和銀行	(80000) 1641000	49. 4 ~ 50. 3	浚渫船
	百十四銀行	(354000) 2906000	49. 4 ~ 50. 3	有価証券、土地
	太陽神戸銀行	(346000) 882000	49. 4 ~ 50. 3	土地
	三菱銀行	300000	49. 4 ~ 49. 6	なし
	住友銀行	(30000) 50000	49. 4 ~ 50. 3	受取手形
	三井銀行	130000	49. 4 ~ 49. 5	浚渫船、土地
	三和銀行	400000	49. 4 ~ 49. 8	なし
	東海銀行	200000	49. 4 ~ 49. 7	なし
	協和銀行	740000	49. 4 ~ 49. 12	なし
	常陽銀行	600000	49. 4 ~ 49. 9	なし
	福岡銀行	430000	49. 4 ~ 49. 8	なし
	阿波銀行	100000	49. 4 ~ 49. 6	なし
	大分銀行	250000	49. 4 ~ 49. 6	なし
	三菱信託銀行	(112000) 112000	49. 4 ~ 50. 3	受取手形
	日本生命	(393200) 393200	49. 4 ~ 50. 3	銀行保証、有価証券
	住友生命	(32000) 32000	49. 4 ~ 50. 3	銀行保証
	第一生命	(32000) 32000	49. 4 ~ 50. 3	銀行保証
	西日本相互銀行	50000	49. 4 ~ 49. 8	なし
	兵庫相互銀行	450000	49. 4 ~ 49. 6	なし
	愛媛相互銀行	410000	49. 4 ~ 49. 5	なし
	香川相互銀行	150000	49. 4 ~ 49. 9	なし
	平和相互銀行	72000	49. 4 ~ 49. 12	なし
	松江相互銀行	(50000) 50000	49. 4 ~ 49. 11	銀行保証
	近畿相互銀行	(46250) 146250	49. 4 ~ 50. 3	受取手形
	福井県共済農業協同組合連合会	(69500) 69500	49. 4 ~ 50. 3	銀行保証
	島根県共済農業協同組合連合会	(24000) 24000	49. 4 ~ 50. 3	銀行保証
	香川県共済農業協同組合連合会	(148000) 148000	49. 4 ~ 50. 3	銀行保証

(単位千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 間	摘 要
運 転 資 金	鳥 取 県 共 済 農 業 協 同 連 合 連 合 会	(78,500) 78,500	49. 4 ~ 50. 3	銀 行 保 証
	熊 本 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(34,000) 34,000	49. 4 ~ 50. 3	銀 行 保 証
	三 重 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(74,000) 74,000	49. 4 ~ 50. 3	銀 行 保 証
	津 市 農 業 協 同 組 合	(18,000) 18,000	49. 4 ~ 50. 3	銀 行 保 証
	小 計	(219,245) 11,248,450		
設 備 資 金	日 本 長 期 信 用 銀 行	(134,400) 134,400	49. 4 ~ 50. 3	浚 渫 船 、 土 地
	大 和 銀 行	(624,000) 624,000	49. 4 ~ 50. 3	浚 渫 船 、 土 地
	百 十 四 銀 行	(152,000) 152,000	49. 4 ~ 50. 3	浚 渫 船、土地、有価証券
	神 戸 銀 行	(140,000) 140,000	49. 4 ~ 50. 3	浚 渫 船
	住 友 信 託 銀 行	(36,000) 36,000	49. 4 ~ 50. 3	受 取 手 形
	同 和 火 災	(90,000) 90,000	49. 4 ~ 50. 3	銀 行 保 証
	年 金 福 祉 事 業 団	(2,960) 2,960	49. 4 ~ 50. 3	土 地、建 物、銀 行 保 証
	小 計	(1,179,360) 1,179,360		
計		(3,376,810) 12,427,810		

(注) () 内の金額は、長期借入金のうち1年以内に返済すべき金額の内書である。

(ハ) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
3,853,811	27,977,435	26,927,928	4,903,318

(注) 損益計算書の完成工事高32,648,964千円と上記完成工事高への振替額26,927,928

千円との差額5,721,036千円は、未収入金の当期中発生高である。

(二) その他流動負債

(5) 営業外支払手形

(単位千円)

決 済 月 別	設 備 費	設備費他延払金利	合 計
4 9 年 4 月 中	2 8 3, 6 7 4	9, 9 4 1	2 9 3, 6 1 5
5 月 中	8 7, 7 0 4	4, 9 5 9	9 2, 6 6 3
6 月 中	5 6, 5 5 2	4, 5 9 9	6 1, 1 5 1
7 月 中	4 3, 4 1 8	4, 5 1 3	4 7, 9 3 1
8 月 中	6 0, 1 0 4	4, 2 8 9	6 4, 3 9 3
9 月 以 降	2 1, 6, 7 5 0	2 1, 3 3 8	2 3 8, 0 8 8
計	7 4 8, 2 0 2	4 9, 6 3 9	7 9 7, 8 4 1

(6) そ の 他

(単位千円)

区 分	金 額
社 内 預 金	2 7 3, 8 7 4
そ の 他 仮 受 金	4 5, 2 3 3
計	3 1 9, 1 0 7

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位百万円)

期 間		48年			49年	
項 目		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合 計
前 月 繰 越 高		8,613	8,222	6,768	8,423	8,613
収 入	工 事 収 入	13,617	6,516	12,221	6,406	38,760
	借 入 金	6,197	9,209	9,372	8,031	32,809
	そ の 他 収 入	939	775	1,267	1,365	4,346
	計	20,753	16,500	22,860	15,802	75,915
支 出	工 事 費	9,610	8,416	9,444	7,176	34,646
	一 般 管 理 費	598	621	784	296	2,299
	設 備 費	1,045	554	253	674	2,526
	借 入 金 返 済	7,680	6,792	9,202	7,443	31,117
	支 払 利 息	428	360	403	466	1,657
	配 当 金 及 び 税 金	453	231	294	0	978
	そ の 他 の 支 出	1,330	980	825	747	3,882
	計	21,144	17,954	21,205	16,802	77,105
(うち人件費)		(561)	(1,081)	(1,080)	(596)	(3,318)
翌 月 繰 越 高		8,222	6,768	8,423	7,423	7,423

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税である。

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

期 間		4 9 年		
項 目		4 月 ~ 6 月	7 月 ~ 9 月	計
前 月 繰 越 高		7,423	6,719	7,423
収 入	工 事 収 入	11,167	8,437	19,604
	借 入 金	2,712	11,156	20,868
	そ の 他 の 収 入	505	98	603
	計	21,384	19,691	41,075
支 出	工 事 費	9,545	8,968	18,513
	一 般 管 理 費	551	750	1,301
	設 備 費	538	243	781
	借 入 金 返 済	9,203	8,534	17,737
	支 払 利 息	530	610	1,140
	配 当 金 及 び 税 金	397	0	397
	そ の 他 の 支 出	1,324	709	2,033
計		22,088	19,814	41,902
(うち人件費)		(660)	(1,374)	(2,034)
翌 月 繰 越 高		6,719	6,596	6,596

(注) 支出額における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 月	3 月 31 日	定時株主総会	毎決算期後60日以内
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 100株未満の端株券	株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料
			新券交付、新株券1枚につき50円 (但し株主の請求による新券交付の場合)
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目4番地 大阪証券代行株式会社本社代行部	
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目4番地 大阪証券代行株式会社	
	取 次 所	大阪証券代行株式会社全国各支社	
公告掲載新聞名	東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		